

第5次総合計画 中期戦略事業プラン 事務事業評価シート

事業名	環境学習・啓発推進事業			事業番号	27-101
事務事業担当	部名	部長名	課名	課等の長	
	経済環境部	辻 雅弘	環境対策課	倉橋 一夫	

計 画 (Plan)

総合計画体系	都市力	まちづくり目標	4	住み続けたい快適で魅力あるまち	
		基本政策	8	自然と調和した住みよいまちづくり	
		施策展開の方向	2	みんなの努力で環境にやさしいまちをつくる	
		施策	27	自然共生社会の構築	
予算事業名	環境保全啓発事業費				
事務区分〔選択〕	<input checked="" type="radio"/> 自治事務 <input type="radio"/> 法定受託事務 (選択してください)→			法令上の位置づけ	義務づけ規定がある
事業開始年度	開始年度	平成22年度 ~		終了年度	-
関連法令等	環境教育等による環境保全の取組の推進に関する法律、伊勢原市環境学習指導員派遣要綱				
国・県の計画等	神奈川県環境基本計画		計画期間	平成28年度～平成37年度	
関連個別計画	第二次伊勢原市環境基本計画		計画期間	平成25年度～平成34年度	
実施の背景 (事業を取りまく環境・市民ニーズ)	平成23年度公布の「環境教育等による環境保全の取組の推進に関する法律」に、地域に関心を持ち、身近な自然や文化に触れることを体験を通じて学んでいくことの重要性が明文化されました。市としても国の考えをふまえ、施策を展開することが求められています。				
目的 (何をどうしたいのか)	環境教育・学習や環境に関する啓発活動を通して、伊勢原市環境基本条例に定められた、市民、事業者等の環境配慮の促進を目的とします。				
主な対象 (誰・何を対象に)	市民、小学生、中学生、事業者				
事業内容 (手段、手法など)	・環境学習指導員派遣事業の充実を図り、指導員派遣回数を増やすとともに、環境保全に関する新たな啓発イベントを企画実施します。				
事業行程	項目	年度			
		28年度	29年度		
	環境啓発イベント	イベント実施	イベント実施		
	環境学習指導員派遣	派遣実施	派遣実施		
目 標	【指標名】	【現状】	年度		
			28年度	29年度	
	環境学習参加者数	3,551人	3,600人	3,650人	

 事業実施 (Do)へ

事業実施 (D○)

事業の「取組方針」 (前年度事務事業評価)	環境学習指導員派遣制度における指導員の拡充とともに指導内容を精査し、活躍の場を確保することで、要望する側に即した指導員の派遣を実施して環境に対する一層の普及啓発を図り、環境学習を推進していきます。また、環境イベントについては、国が推進する国民運動「COOL CHOICE」のメリットを広く市民に啓発し、行動につなげるにより、持続的な地球温暖化対策を進め、温室効果ガスの排出削減を図ります。			
実施方法 〔選択・記入〕	<input checked="" type="radio"/> すべて直接実施 <input type="radio"/> 左記以外			
	<input type="checkbox"/> 業務委託	<input type="checkbox"/> 指定管理	委託先又は指定管理者	
	<input type="checkbox"/> 補助金		補助先	
	<input type="checkbox"/> その他		具体的内容	
実施結果	項目	年度		
		28年度	29年度	
	環境啓発イベント	イベント実施(3回)	イベント実施(3回)	
	環境学習指導員派遣	派遣実施(9回)	派遣実施(6回)	
実施した取組の内容	子ども科学館フェスティバル、小学校等へ環境学習指導員を派遣。市民環境団体との協働による「いせはら環境展」を開催。「COOL CHOICE」啓発事業として「ストップ温暖化展」を開催。河川クリーン作戦参加者を対象に「子ども向け環境学習会」を実施。			
目標の達成状況	【指標名】	【現状】	年度	
			28年度	29年度
	環境学習参加者数	3,551人	2,125人	3,427人

年度		28年度 実績				29年度 実績			
コスト	事業費合計 (a)	287	千円	274	千円				
	内訳	国県支出金 ①	0	千円	0	千円			
		地方債 ②	0	千円	0	千円			
		その他特財 ③	0	千円	0	千円			
		一般財源 (a)-①-②-③	287	千円	274	千円			
国県支出金の内容									
その他特財の内容	受益者負担	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無		前回の改定時期					
	その他								
人件費	正規職員	0.20	人	1,730	千円	0.20	人	1,746	千円
	その他の職員	0.00	人	0	千円	0.00	人	0	千円
	人件費合計 (b)	0.20	人	1,730	千円	0.20	人	1,746	千円
トータルコスト (a)+(b)		2,017	千円	2,020	千円				
単位当たりコスト	対象数	市民	単位	市民	単位				
	定義	101,635	人	102,037	人				
	総事業費 / 対象数	20	円	20	円				

評価 (Check)へ

評 価 (Check)				
進捗状況 [選択・記入]	<input type="radio"/> 計画どおり (A) <input checked="" type="radio"/> 概ね計画どおり (B) <input type="radio"/> 計画どおり進捗せず (C)	B	左記判断理由	環境学習指導員の派遣回数が6回に減となり、環境学習参加者数が目標を少し下回る結果となりましたが、進捗については概ね計画どおりになりました。
実施水準 [選択・記入]	<input type="radio"/> 他市より高い水準で実施 (A) <input type="radio"/> 他市と同水準で実施 (B) <input type="radio"/> 他市より低い水準で実施 (C) <input checked="" type="radio"/> 一律に比較できない事業	—	他都市の事業内容等	環境教育等による環境保全の取組については、各市事業展開が異なるため、一律に比較できません。
有効性 [選択・記入]	<input checked="" type="radio"/> 高い (A) <input type="radio"/> 普通 (B) <input type="radio"/> 低い (C)	A	左記判断理由	小学校や子ども科学館等へ環境学習指導員を派遣することで、子どもたちの環境学習への取組を促進しました。環境イベントについては「COOL CHOICE」事業として、環境市民団体、事業所、行政による協働で実施したことにより、より効果的に温室効果ガス削減のための啓発が図れました。
効率性 [選択・記入]	<input checked="" type="radio"/> 効率的に実施されている (A) <input type="radio"/> 改善の余地がある (B) <input type="radio"/> 抜本的な改善が必要である (C)	A	左記判断理由	環境イベントの一部を「COOL CHOICE」事業として実施したことにより、本来、イベントが目指す目的を明確化でき、効率性が高まりました。


 取組の改善 (Action)へ

取組内容の改善 (Action)	
事業推進上の課題	環境学習指導員派遣制度の指導員に偏りが生じているため、引き続き指導員の拡充及び提供メニューの精査が必要です。
次年度以降の取組の方向性	環境学習指導員派遣制度における指導員の拡充とともに指導内容を精査し、活躍の場を確保することで、希望する側に即した指導員の派遣を実施して環境に対する一層の普及啓発を図り、環境学習を推進していきます。また、環境イベントについては、国が推進する国民運動「COOL CHOICE」事業として開催することにより、広く市民に普及啓発を実施し、持続的な地球温暖化対策を進め、温室効果ガスの排出削減を図ります。
所管部長による総評	環境の保全、創造に向けた人づくり、地域づくりを目指し、今後も家庭や地域、学校などの様々な場での環境教育や環境イベントを展開し、啓発活動の充実を図っていきます。